

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長 北尾 吉孝

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第23期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月28日（月曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。



書面による
議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネットによる
議決権の行使

3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時

2 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

The Okura Tokyo オークラプレステージタワー1階「平安の間」

3 目的事項

報告事項

- 第23期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第23期計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役15名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

※新型コロナウイルス感染防止への対応に関するお知らせ

- ご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理のないようお願いいたします。
- ご無理に会場なさらずとも、ご自宅で株主総会の模様をご覧いただけるように、インターネットライブ配信を行います。また、株主様の議決権は、書面またはインターネットによって事前に行使が可能ですので、こちらのご利用もご検討ください。
- 会場入り口にて、サーモグラフィー等による検温の実施やマスクの着用をお願いする場合がございます。
- 会場内の席の間隔を確保するため、入場は先着順とし、会場にご入場いただける人数を制限させていただく場合がございます。

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

なお、経営近況報告会の内容につきましては、後刻、当社ウェブサイトにて動画でもご覧いただける予定でございますので、新型コロナウイルス感染防止の観点からもこちらのご利用もご検討ください。



インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

(1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。

なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

(2) 行使期限は2021年6月28日(月曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

(3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

(4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

(1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524 (平日 9:00~21:00)**

(2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324 (平日 9:00~17:00)**

(ご参考) 機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

SBIグループは加速する
社会変化を捉え、
さらなる持続的成長へと
つなげていきます。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長 (CEO) 北尾 吉孝



1 当企業グループの現況

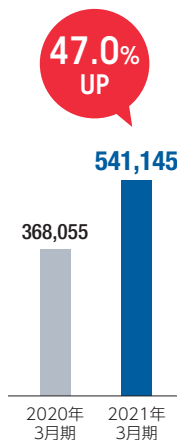
1. 当連結会計年度の事業の現況

(1) 事業の経過及びその成果

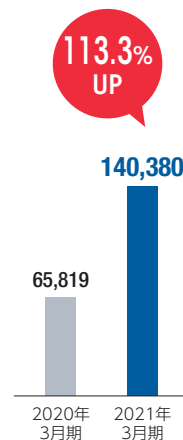
当連結会計年度（2020年4月～2021年3月）における我が国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から雇用・所得環境は弱い動きが続きましたが、企業収益は徐々に改善が見られました。国内株式市場も感染症への警戒が続く中で国内景気の回復基調と堅調なアメリカの株式市場に支えられて上昇し、2市場合計*の個人株式委託売買代金は前期比52.2%増加しました。

このような経済環境下において、当社の当期における連結業績は収益（売上高）が前期比47.0%増の5,411億円、税引前利益は同113.3%増の1,404億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同116.3%増の811億円

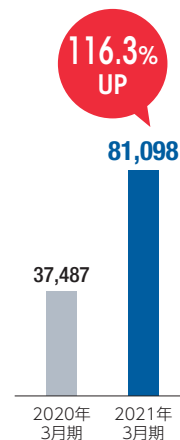
収益
(百万円)



税引前利益
(百万円)



親会社の所有者
に帰属する
当期利益(百万円)



となり、各項目で創業以来の過去最高を更新しました。

事業別では、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により消費者・投資家のオンライン選好が進む中、金融サービス事業は株式市況が好調に推移し、証券事業が好業績を達成しました。アセットマネジメント事業は既存ファンド等の投資先の評価益及び売却益が寄与し、過去最高益を達成するとともに、韓国のSBI貯蓄銀行も過去最高の通期業績となりました。バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業は米国クォーク社に関して約27億円の減損損失を計上しましたが、当該臨床試験の終了に伴い同事業セグメントの赤字額は前期比で約28億円改善しました。

なお、当期連結業績には、SBIソーシャルレンディングの取り扱う一部ファンドにおける未償還元本相当額の償還に向けた取り組みを開始することに伴い計上した約145億円の損失が含まれています。

※ 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券（マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む）

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

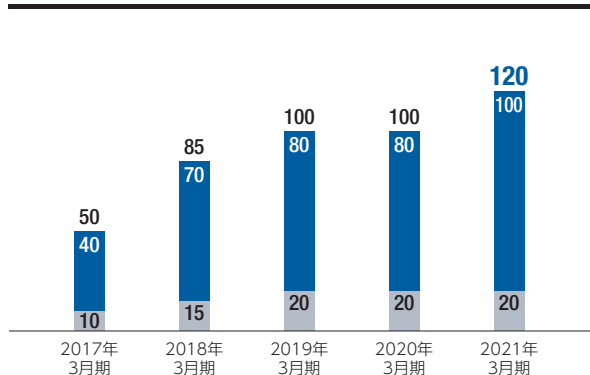
当社では、株主の皆さまへの利益還元の実現は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の一つであると考え、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主還元を決定することとしています。

剰余金の配当について、当社は配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も

総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指しています。なお、配当金総額に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。但し、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が当社連結税引前利益に占める水準によっては、当社連結税引前利益より公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を実施した上で還元額を決定することとしています。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を踏まえ、当連結会計年度においては1株当たり20円の間配当を実施したのに加え、1株当たりの期末普通配当金を前期よりも20円増配となる100円としました。この結果、当連結会計年度の年間配当金合計は1株当たり120円となります。

1株当たりの配当金の推移 (円) ■ 期末 ■ 中間



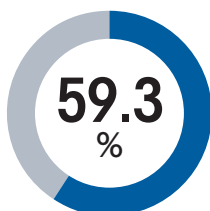
(注) 2019年3月期の1株当たりの期末配当金には、創立20周年記念配当5円が含まれています。

(3) 各事業セグメントの概況

金融サービス事業



収益構成比率*



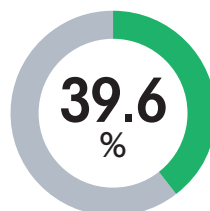
デジタルトランスフォーメーション (DX) の進展により消費者・投資家のオンライン選好が進む中、グループ最大の収益源であるSBI証券では、国内外の株式市況の活況に伴い委託手数料が増加するとともに、FX、暗号資産取引や外債販売に係るトレーディング収益が伸長し、全ての利益項目において過去最高を達成しました。収益源の多様化が進んだことでオンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は低下し、今後の同手数料ゼロ化に対応できる利益の確保に一定の目途がつかしました。また、SBIインシュアランスグループでは保有契約件数が堅調に増加しており、持分法適用関連会社の住信SBIネット銀行でも順調に業容を拡大しているため、それぞれ増収増益を達成しました。

その結果、当期の金融サービス事業の業績は、収益が前期比31.7%増の3,117億円、税引前利益は同67.2%増の858億円となり、過去最高となりました。

アセットマネジメント事業



収益構成比率*



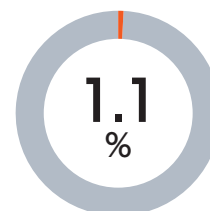
IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動による損益および売却損益は、資金回収フェーズに移行しているFintechファンドやSBI A&Bファンド等の投資先の評価益及び売却益が寄与しました。また、韓国の上信貯蓄銀行も、正常債権が順調に拡大し債権全体の延滞率も1.6%と低位で推移したことによって過去最高の通期業績を達成し、引き続き当セグメント業績を支える安定的な利益源として貢献しています。その結果、当期のアセットマネジメント事業の収益は前期比64.6%増の2,083億円、税引前利益は同127.9%増の849億円となり、過去最高となりました。

当企業グループは、社会課題であるDX関連を中心とした幅広い産業における革新的技術・サービスを有するベンチャー企業への投資など、今後も時代のニーズに即した事業領域への投資を拡大していきます。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業



収益構成比率*



コロナ禍における健康志向の高まりを受けて、機能的表示食品や健康食品などで5-アミノレブリン酸 (5-ALA) 配合の商品ラインナップを拡充するSBIアラプロモでは売り上げが順調に拡大しました。一方、米国クォーク社に関して約27億円の減損損失を計上しましたが、当該臨床試験の終了に伴い同事業セグメントの赤字は前期比で約28億円改善しました。

米国クォーク社については株式売却を優先して複数の候補先と交渉を開始し、同社が保有する知的財産権等の売却についても平行して進めています。同社の税引前損失は、当期は約42億円となりましたが、来期は10億円程度への縮小を見込んでいます。また、当期中にメディカル・データ・ビジョン株式会社を持分法適用会社化し、メディカルインフォマティクス事業を新たな収益源として育成してまいります。

* セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

2. 対処すべき課題

当企業グループは、1999年の創業以来、日本国内においてインターネットをメインチャネルとし、証券・銀行・保険をコア事業とする金融サービス事業において企業生態系の構築を進めてきました。この企業生態系は2016年に完成し、世界的に見ても極めてユニークな総合金融グループが誕生しました。また、創業以来、国内外において次世代の成長産業への注力投資やアジア地域を中心とした成長著しい国々への投資を積極的に行い、ベンチャー企業等の育成にも取り組んできました。

近年、金融業界だけでなく様々な業界において、AIやブロックチェーン・分散型台帳技術（DLT）を中心にそれらと親和性の高いビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先進技術の導入が急速に進んでいます。

そうした中、今後も引き続きこれらの先進技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めると共に、当企業グループの各金融サービスでこれらの先進技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造に向けた取り組みを強化し、競争力を高め、他社との差別化を図ることが重要であると考えています。

また、当企業グループでは、中期的にその実現を目指すものとしてSBIグループのビジョンを定めています。2018年4月に制定したこれまでのビジョンの達成状況や当社グループを取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、このたび、2022年3月期を起点とする新中期ビジョンを策定しました。

SBIグループの新中期ビジョン（2021年4月から3～5年）

- 既存事業・新規事業^(※)ともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に**連結税引前利益3,000億円超**の達成を目指す。このとき、**新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が20%程度**となるよう、新規事業の育成を図る
(※) 新規事業とは暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業や2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業
- グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、M&A等も活用した成長を目指しており、**ROEは10%以上の水準**を恒常的に維持することを目指す

当企業グループでは、新中期ビジョンの実現に向けて次頁の持続的成長目標（SGGs：Sustainable Growth Goals）を掲げ、重点施策として推進していきます。

SBIグループの持続的成長目標（SGGs）

- 1** グループ各社で徹底してオープンアライアンス戦略を進展させ、大きな顧客基盤を有するパートナーとのシナジーを効率的に生み出す生態系を構築
 - 2** 新規事業分野を開拓すべく革新的技術を有するベンチャー企業に積極的に投資し、そのテクノロジーをSBIグループ内に導入するとともに、アライアンスパートナーにも拡散していくことで、新技術を通じた有機的結合を図りシナジーの極大化を目指す
 - 3** デジタル金融分野に積極的かつ多角的に進出し、新たな事業拡大を図る。また、同分野では内外一体化の方針に基づいてグローバル展開を推進
 - 4** グループ運用資産残高は現在の4.4兆円から10兆円超への拡大を目指す
-

SGGs**1**の実現に向けて、証券関連事業ではネオ証券化を具現化することで顧客基盤を拡大し、ビッグデータの効率的な活用も行いながらSBIグループ全体へのシナジーの波及を目指します。また、銀行分野では、多様な企業とのアライアンスによるネオバンク構想を推進し、証券分野と同様にグループ全体に対する効率的なシナジー創出のための基盤を構築します。そして、日本の社会課題ともいえる地方創生の具現化に向けた取り組みは、地域金融機関だけでなく様々なパートナーとの協業により推進していきます。

またSGGs**2**の実現に向けては、革新的技術を有するベンチャー企業への投資、投資先ベンチャー企業の技術優位性を持つテクノロジーのSBIグループへの導入、そしてアライアンスパートナー等へのテクノロジーの拡散を推進していきます。

SGGs**3**の実現に向けては、ブロックチェーン等の先端技術を取り込んだデジタルアセット関連の新事業に本格的に挑戦していきます。セキュリティトークンについては、その発行市場の整備とともに、SBIグループの投資・提携先の海外取引所との提携も視野に、グローバルな流通市場の構築を目指します。また、ベンチャー

ファンドからのデジタルアセット関連企業への投資を通じて投資先の技術・知見を積極的に導入することで、国内初となるデジタルアセット銀行を創設すべく準備を開始しました。このように、SBIグループ内だけでなく投資・提携先とのシナジーを徹底的に追求することで、SBIグループがこれまでに構築してきたオンライン金融生態系とブロックチェーン等の新テクノロジーとを有機的に結合し、ブロックチェーンや分散型台帳技術（DLT）を中核技術としたデジタル金融生態系の構築を目指していきます。

最後にSGGs**4**については、遅くとも2026年3月までには10兆円超への拡大を目指します。具体的には、ベンチャーキャピタル事業では2015年から注力してきたフィンテック領域や独創的な技術を有するベンチャー企業への投資において「特別買収目的会社（SPAC）」なども利用して回収を進めるとともに新規ファンドからの投資も本格化させます。また、資産運用受託事業では、時流に沿ったポートフォリオの適正化や高度化を強化すべく海外有力運用機関との協業を推進し、地域金融機関等からの運用受託の拡大を図ります。海外金融事業では海外で構築した銀行や証券を中心とする事業基盤を一層充実させるとともに内外の

金利差や為替の変動を利用した効率的なアービトラージを推進し、運用パフォーマンスの向上につなげていきます。

最後に、当企業グループ全体を通じた課題としましては、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的資源の継続的な向上を図ることがますます重要となっています。そのため、性別、国籍、人種等に関わらず当企業グループの経営

理念に共感し即戦力となる優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み、継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しています。2006年4月から採用を進めてきました新卒採用者は、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍をしています。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの持続的な成長と発展を図っていきます。

ご参考 2018年4月に制定したビジョンの達成状況

金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の税引前利益の構成比が、3年後に5：4：1に、5年後に5：3：2となるよう各事業の育成を図る

<過去3期間のセグメント別の連結税引前利益 (IFRS) の状況>

(単位：億円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業
2019年3月期	669 (構成比：68%)	511 (構成比：52%)	▲192 (構成比：▲20%)
2020年3月期	534 (構成比：69%)	352 (構成比：46%)	▲114 (構成比：▲15%)
2021年3月期	858 (構成比：53%)	849 (構成比：52%)	▲86 (構成比：▲5%)


連結税引前利益は、
1～2年後に**1,000億円超**の達成を目指す

2019年3月期
830億円

2020年3月期
658億円

2021年3月期 
1,404億円


ROEは**10%以上**以上の水準を維持

2019年3月期 
11.9%


2020年3月期
8.3%

2021年3月期 
16.0%

年間配当金は1株当たり**100円**の水準へ

2019年3月期 
100円
(記念配当
5円含む)

2020年3月期 
100円

2021年3月期 
120円

潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、
時価総額**1兆円**を目指す

ピーク時 **8,126億円** (2021年3月19日、終値：3,335円)

3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は35,748百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応すると共に、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、18,960百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は2020年4月にMTNプログラムに基づく無担保社債（2年債）30,000百万円、2020年6月に第21回無担保社債（3年債）15,000百万円及び第22回無担保社債（5年債）10,000百万円、2020年12月に第23回無担保社債（3年債）25,000百万円及び第24回無担保社債（5年債）30,000百万円を発行したほか、2020年7月に2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債70,000百万円を発行いたしました。また、2020年6月に金融機関より長期借入金として300百万米ドルの借入を行っております。

5. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期 (当連結会計年度)
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収 益 (百万円)	337,017	351,411	368,055	541,145
税 引 前 利 益 (百万円)	71,810	83,037	65,819	140,380
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,684	52,548	37,487	81,098
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	220.54	231.43	163.18	339.78
資 産 合 計 (百万円)	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572
資 本 合 計 (百万円)	493,824	562,557	593,699	717,095
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
金融サービス事業	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)SBI証券	100.0 (100.0)
	SBIリクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	SBI FXトレード(株)	100.0 (100.0)
	SBIマネープラザ(株)	66.6 (66.6)
	SBIインシュアランスグループ(株)	68.9
	SBI生命保険(株)	100.0 (100.0)
	SBI損害保険(株)	99.2 (99.2)
	SBI FinTech Solutions(株)	77.5
アセットマネジメント事業	SBIキャピタルマネジメント(株)	100.0
	SBIインベストメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIグローバルアセットマネジメント(株)	100.0
	モーニングスター(株)	41.6 (41.6)
	SBIアセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIエステートファイナンス(株)	100.0 (5.0)
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	100.0
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	(株)SBI貯蓄銀行	99.0 (99.0)

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	SBI ALPharma Co., Limited	97.0 (97.0)
	SBIファーマ(株)	86.2 (86.2)
	SBIアラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	SBIバイオテック(株)	87.6 (1.1)

(注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. Quark Pharmaceuticals, Inc.は重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。

②特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社総資産額
SBIファイナンシャルサービスズ(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	260,854百万円	1,085,970百万円

(注) SBIファイナンシャルサービスズ(株)は、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におく中間持株会社になります。

7. 当企業グループの主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資や、海外における金融サービス事業及び資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行う「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」を主要な事業内容としております。

8. 当企業グループの主要な拠点等 (2021年3月31日現在)

- (1) 国内
東京都 : 当社及び国内の主要な子会社の本店
- (2) 海外
香港 : SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
シンガポール : SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
上海 : 思佰益(中国)投資有限公司

9. 当企業グループの使用人の状況 (2021年3月31日現在)

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	5,832名
アセットマネジメント事業	2,905
バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	172
その他	141
全社(共通)	159
合 計	9,209

- (注) 1. 使用人数は従業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。
3. 使用人数が、前期末に比べ1,206名増加しておりますが、主な要因はレオス・キャピタルワークス(株)の連結子会社化、SBI LY HOUR BANK PLC.、思佰益必智信息技术(大連)有限公司及びSBIビジネス・イノベーター(株)の増員によるものであります。

10. 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株) みずほ銀行	136,422百万円
(株) みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	55,000百万円

(注) コールマネーを除く主要なものを記載しております。

2 当社の現況

1. 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
 (2) 発行済株式の総数 244,639,390株(うち自己株式15,084株を含む)
 (3) 株主数 128,436名
 (4) 単元株式数 100株
 (5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,348,700	9.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,754,600	6.0
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,870,736	4.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーディー	9,620,054	3.9
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	6,991,868	2.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	5,510,039	2.3
J P モルガン証券株式会社	5,423,252	2.2
北尾 吉孝	4,007,960	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	3,702,700	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	3,625,217	1.5

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

転換社債の転換及び新株予約権の行使により発行済株式の総数は8,082,997株増加しております。また、転換社債の転換及び新株予約権の行使により5,731,635株の自己株式を処分しております。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役 SBI V Cトレード(株)代表取締役CEO SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 SBI ALApharma Co., Limited取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	川 島 克 哉	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (株)SBI証券取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBI地域事業承継投資(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 マネータップ(株)代表取締役社長 SBI地銀ホールディングス(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役副社長	中 川 隆	SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役 SBIインベストメント(株)取締役
代表取締役副社長	高 村 正 人	(株)SBI証券代表取締役社長 マネータップ(株)取締役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 レオス・キャピタルワークス(株)取締役 (株)THEグローバル社取締役 (株)アスコット社外取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長
専 務 取 締 役	森 田 俊 平	SBIアートオークション(株)代表取締役 SBIインキュベーション(株)代表取締役 SBIポイント(株)代表取締役 SBI EVERSPIN(株)代表取締役 SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBI Crypto(株)取締役 SBI Mining Chip(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 (株)島根銀行 取締役
取 締 役	山 田 真 幸	当社法務コンプライアンス部長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBI Ventures Two(株)取締役 SBIインキュベーション(株)取締役 SBIキャピタル(株)取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	日 下 部 聡 恵	(株)SBI証券常務取締役 SBI VCトレード(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役 TaoTao(株)取締役
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 ビスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長 (株)マニア・マニア取締役 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議員議長 立教大学諮問委員会 諮問委員 KLab(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 (株)サイカ取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェブ代表取締役社長 一般社団法人日本オムニチャンネル協会会長 情報経営イノベーション専門職大学客員教授
取 締 役	伊 藤 博	SBIインシュアランスグループ(株)顧問 一般社団法人東京アメリカンクラブ 財務委員会委員
取 締 役	竹 内 香 苗	フリーアナウンサー

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	SBIインベストメント(株)監査役 (株)SBI証券監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
常 勤 監 査 役	市 川 亨	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 (株)島根銀行社外監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)SBI証券監査役 (株)SBIネオモバイル証券監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

- (注) 1. 取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士、監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2020年6月26日開催の第22期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、伊藤博氏及び竹内香苗氏であります。
5. 当社は、取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 取締役竹中平蔵氏は2021年3月31日をもって東洋大学国際学部教授を退官されております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性及び透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しております。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定いたします。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しております。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与及び譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定いたします。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- ・従業員給与の最高額
- ・過去の同順位の役員の支給実績
- ・当社の業績見込み
- ・取締役の報酬の世間相場
- ・当社の業績等への貢献度
- ・就任の事情
- ・その他

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定いたします。従って、特に定量的な目標設定は行っておりません。

また、基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	14名 (6)	656百万円 (72)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	24 (11)
合計 (うち社外役員)	17 (8)	680 (83)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役1名については無報酬であります。
3. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。
4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額1,500百万円以内(2000年11月13日開催の第2回定時株主総会決議。同株主総会終結直後の取締役は8名。)、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内(2000年11月13日開催の第2回定時株主総会決議。同株主総会終結直後の監査役は3名。)であります。また、上記とは別枠にて、取締役(社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当該取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その限度額は年額500百万円以内(2019年6月27日開催の第21期定時株主総会決議。同株主総会終結直後の取締役(社外取締役を除く。)は8名。)であります。なお、定款に定める取締役の員数は22名以内、監査役の員数は3名以上であります。
5. 取締役会は、代表取締役社長北尾吉孝に対し、各取締役の固定報酬である基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の会社業績等に基づく賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長北尾吉孝が適していると判断したためであります。また、当該報酬の額は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会の答申を経たうえで決定されており、取締役会としては、その内容は取締役会で決定された方針に沿うものと判断しております。

③ 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は3百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	佐 藤 輝 英	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 (株)サイカ取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェア代表取締役社長 一般社団法人日本オムニチャンネル協会会長 情報経営イノベーション専門職大学客員教授
取 締 役	伊 藤 博	S B I インシュアランスグループ(株)顧問 一般社団法人東京アメリカンクラブ 財務委員会委員
取 締 役	竹 内 香 苗	フリーアナウンサー
監 査 役	市 川 亨	S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)監査役 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 (株)島根銀行社外監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

(注) 1. S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)、S B I キャピタルマネジメント(株)、S B I デジタルアセットホールディングス(株)、S B I インシュアランスグループ(株)及びS B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)は、当社の子会社であります。

2. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

3. 取締役竹中平蔵氏は2021年3月31日をもって東洋大学国際学部教授を退官されております。

- ② 当事業年度における主な活動状況
・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 佐藤輝英	12回中12回	100%	—	—
取締役 竹中平蔵	12回中12回	100%	—	—
取締役 鈴木康弘	12回中12回	100%	—	—
取締役 伊藤博	10回中10回	100%	—	—
取締役 竹内香苗	10回中10回	100%	—	—
監査役 市川亨	12回中12回	100%	15回中15回	100%
監査役 関口泰央	12回中12回	100%	15回中15回	100%

・取締役会及び監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏は、出席した取締役会において、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べ、これまでの経験に基づく助言等を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

社外監査役市川亨氏は、金融分野における豊富な経験と幅広い見識から、また社外監査役関口泰央氏は、公認会計士及び税理士としての経験に基づく専門的見地から、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当社は社外監査役市川亨氏及び関口泰央氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

連結財政状態計算書

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
現金及び現金同等物	802,702	社債及び借入金	1,394,137
営業債権及びその他の債権	1,183,896	営業債務及びその他の債務	189,729
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	2,292,743	信用取引負債	269,152
信用取引資産	972,573	有価証券担保借入金	602,921
その他の証券業関連資産	631,305	顧客からの預り金	1,277,808
証券業関連資産計	3,896,621	受入保証金	961,651
その他の金融資産	58,715	その他の証券業関連負債	410,270
営業投資有価証券	528,154	証券業関連負債計	3,521,802
その他の投資有価証券	209,545	顧客預金	1,042,132
持分法で会計処理されている投資	103,807	保険契約負債	150,123
有形固定資産	64,290	未払法人所得税	20,125
無形資産	225,607	その他の金融負債	30,333
その他の資産	123,071	その他の負債	107,301
繰延税金資産	12,164	繰延税金負債	35,795
		負債合計	6,491,477
		資 本	
		資本金	98,711
		資本剰余金	147,753
		自己株式	△40
		その他の資本の構成要素	18,197
		利益剰余金	297,495
		親会社の所有者に帰属する持分合計	562,116
		非支配持分	154,979
		資本合計	717,095
資産合計	7,208,572	負債・資本合計	7,208,572

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
収 益		541,145
（ 内 、 受 取 利 息 ）	143,364	
費 用		
金 融 収 益 に 係 る 金 融 費 用	△26,773	
信 用 損 失 引 当 金 繰 入	△41,147	
売 上 原 価	△142,519	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△163,326	
そ の 他 の 金 融 費 用	△5,803	
そ の 他 の 費 用	△30,655	△410,223
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		9,458
税 引 前 利 益		140,380
法 人 所 得 税 費 用		△42,868
当 期 利 益		97,512
（ 当 期 利 益 の 帰 属 ）		
親 会 社 の 所 有 者		81,098
非 支 配 持 分		16,414

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	281,533	流動負債	247,940
現金及び預金	50,935	短期借入金	111,753
売掛金	1,072	1年内償還予定の社債	56,000
営業投資有価証券	123,148	1年内返済予定の長期借入金	52,000
貯蔵品	60	リース債務	0
前払費用	749	未払金	908
営業貸付金	6,641	未払費用	1,416
短期貸付金	110,541	未払法人税等	11,590
その他の	15,132	預り金	89
貸倒引当金	△26,745	賞与引当金	167
固定資産	803,863	役員賞与引当金	413
有形固定資産	612	関係会社事業損失引当金	13,604
建物	394	固定負債	445,545
構築物	8	社債	376,236
車両運搬具	22	長期借入金	50,016
器具備品	187	繰延税金負債	8,916
リース資産	1	資産除去債務	142
無形固定資産	2,204	長期預り金	10,235
特許権	454	負債合計	693,485
商標権	2	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,743	株主資本	372,104
電話加入権	5	資本金	98,711
投資その他の資産	801,047	資本剰余金	240,840
投資有価証券	625	資本準備金	143,823
関係会社株式	773,360	その他資本剰余金	97,017
その他の関係会社有価証券	21,556	利益剰余金	32,593
関係会社社債	1,900	その他利益剰余金	32,593
敷金及び保証金	2,633	繰越利益剰余金	32,593
その他の	1,527	自己株式	△40
貸倒引当金	△554	評価・換算差額等	19,003
繰延資産	574	その他有価証券評価差額金	19,003
社債発行費	574	新株予約権	1,378
資産合計	1,085,970	純資産合計	392,485
		負債・純資産合計	1,085,970

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		88,901
売上原価		8,615
売上総利益		80,286
販売費及び一般管理費		9,500
営業利益		70,786
営業外収益		
受取利息	2,868	
貸倒引当金戻入益	1,326	
その他	121	4,315
営業外費用		
支払利息	3,642	
社債発行費	345	
為替差損	693	
支払手数料	807	
その他	41	5,528
経常利益		69,573
特別利益		
関係会社株式売却益	3,011	
その他	134	3,145
特別損失		
関係会社株式評価損	15,395	
貸倒引当金繰入額	20,285	
関係会社事業損失引当金繰入額	13,604	
その他	974	50,258
税引前当期純利益		22,460
法人税、住民税及び事業税	△1,023	
法人税等調整額	△16	△1,039
当期純利益		23,499

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島國和	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本繁彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田達	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	繁	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田		達	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月25日

SBIホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 藤井 厚 司 ㊟

常勤社外監査役 市川 亨 ㊟

監査役 多田 稔 ㊟

社外監査役 関 口 泰 央 ㊟

以上


株主総会参考書類

第1号議案 取締役15名選任の件

現任取締役13名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、新任候補者2名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は33頁から45頁に記載のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	 <p data-bbox="263 606 476 666">北尾吉孝 (1951年1月21日生)</p> <p data-bbox="263 722 476 817">所有する 当社株式の数 4,007,960株</p>	<p>1974年4月 野村証券(株)入社</p> <p>1995年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務取締役</p> <p>1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役</p> <p>1999年7月 当社代表取締役社長</p> <p>2003年6月 当社代表取締役執行役員CEO</p> <p>2004年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長</p> <p>2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役(現任)</p> <p>2008年4月 SBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長(現任)</p> <p>2010年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)</p> <p>2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)(現ジャパンネクスト証券(株))取締役(現任)</p> <p>2012年6月 当社代表取締役執行役員社長</p> <p>2012年7月 モーニングスター(株)取締役(現任)</p> <p>2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役(現任)</p> <p>2013年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長(現任)</p> <p>2014年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長</p> <p>2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長(現任)</p> <p>2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長</p> <p>2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現SBI ALA Pharma Co., Limited)取締役(現任)</p> <p>2016年6月 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>2016年11月 SBIパーチャル・カレンシーズ(株)(現SBI VCトレード(株))代表取締役</p> <p>2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現SBIデジタルアセットホールディングス(株))代表取締役社長</p> <p>2018年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役会長(現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>2018年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)取締役会長</p> <p>2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)代表取締役(現任)</p> <p>2019年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年7月 SBI VCトレード(株)代表取締役CEO(現任)</p> <p>2020年6月 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長(現任)</p> <p>2020年8月 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>北尾吉孝氏は、創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を牽引するなど当企業グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		


候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	 <p>かわしまかつや 川島克哉 (1963年3月30日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 867,870株</p>	<p>1985年4月 野村証券(株)入社 1995年8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 1999年7月 当社取締役 1999年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現(株)SBI証券)代表取締役社長 2000年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 2001年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長 2005年12月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役執行役員副社長 2006年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株))代表取締役副社長 2007年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO 2011年8月 同行代表取締役社長 2014年4月 同行取締役 2014年4月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長 2014年6月 (株)SBI証券取締役(現任) 2014年6月 当社代表取締役執行役員副社長 2015年4月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役(現任) 2015年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 2015年4月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任) 2015年9月 (株)SBI貯蓄銀行取締役(現任) 2017年5月 住信SBIネット銀行(株)取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役副社長(現任) 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役(現任) 2019年2月 SBI地域事業承継投資(株)代表取締役社長(現任) 2019年3月 マネータップ(株)代表取締役社長(現任) 2020年7月 SBI地銀ホールディングス(株)取締役(現任)</p>
	<p>取締役候補者とした理由</p>	<p>川島克哉氏は、金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券、住信SBIネット銀行(株)などの重要な役職を歴任し、2015年4月からはSBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	 <p data-bbox="263 520 477 583">なか がわ たかし 中 川 隆 (1963年9月6日生)</p> <p data-bbox="263 636 477 734">所有する 当社株式の数 292,000株</p>	<p>1987年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 入社</p> <p>2000年6月 当社入社</p> <p>2002年12月 当社取締役</p> <p>2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 取締役 執行役員常務</p> <p>2006年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO</p> <p>2007年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>2008年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長</p> <p>2012年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>2013年2月 当社取締役執行役員専務</p> <p>2014年6月 SBI AXES(株)(現SBI FinTech Solutions(株)) 取締役会長</p> <p>2014年6月 当社代表取締役執行役員専務</p> <p>2015年3月 当社代表取締役執行役員副社長</p> <p>2015年4月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長</p> <p>2015年4月 SBIインベストメント(株)取締役</p> <p>2015年4月 SBIマネープラザ(株)取締役会長</p> <p>2015年6月 (株)SBI証券取締役</p> <p>2015年6月 住信SBIネット銀行(株)取締役</p> <p>2018年3月 SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)</p>
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中川隆氏は、当企業グループの中核事業であるアセットマネジメント事業及び金融サービス事業において、SBIインベストメント(株)代表取締役、SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、人事・総務管掌役員として、当企業グループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	 <p>高村正人 (1969年2月26日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 310,000株</p>	<p>1992年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 2005年3月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 入社 2005年10月 同社コーポレート部長 2006年3月 同社執行役員コーポレート部長 2007年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌 2012年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌 2013年3月 同社代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役執行役員常務 2017年6月 当社取締役執行役員専務 2018年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役副社長 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役(現任) 2019年3月 マネータップ(株)取締役(現任) 2019年6月 当社代表取締役副社長(現任) 2020年6月 レオス・キャピタルワークス(株)取締役(現任) 2020年12月 (株)アスコット社外取締役(現任) 2021年1月 (株)THEグローバル社取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由 高村正人氏は、(株)SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長として、金融サービス事業を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	 <p>もり た しゅん べい 森 田 俊 平 (1974年12月31日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 70,000株</p>	<p>1998年4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 1999年4月 ソフトバンク・アカウントイング(株)(現ソフトバンク(株))入社 2000年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長 2002年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 2005年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 2009年6月 当社取締役執行役員 2011年6月 モーニングスター(株)社外監査役 2011年10月 当社取締役執行役員CFO 2012年5月 SBIアートオークション(株)代表取締役(現任) 2012年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) 2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任) 2012年6月 当社取締役執行役員常務 2014年12月 SBIポイント(株)代表取締役(現任) 2016年6月 SBIインキュベーション(株)代表取締役(現任) 2017年6月 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役(現任) 2017年6月 当社取締役執行役員専務 2017年8月 SBI Crypto(株)取締役(現任) 2018年6月 当社専務取締役(現任) 2018年11月 SBI EVERSPIN(株)代表取締役(現任) 2018年11月 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役(現任) 2019年12月 (株)島根銀行 取締役(現任) 2020年4月 SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役(現任)</p>
	<p>取締役候補者とした理由</p>	<p>森田俊平氏は、当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者として当企業グループの経営戦略を経理・財務面から支えてまいりました。特に、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有しております。また、SBI地銀ホールディングス(株)の代表取締役として、地方創生及び投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでおります。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>


候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	 <p>やま だ まさ ゆき 山 田 真 幸 (1962年10月13日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 14,030株</p>	<p>1987年4月 総合法令(株) (現総合法令出版(株)) 入社 1999年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1999年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 入社 2001年6月 同社法務部マネージャー 2004年6月 ベネフィット・システムズ(株) (現SBIベネフィット・システムズ(株)) 監査役 2004年11月 当社入社 2007年4月 当社法務部部长 2009年6月 当社執行役員 2009年7月 当社執行役員国際法務部長 2014年6月 当社執行役員法務コンプライアンス部長 2015年4月 SBIインベストメント(株)法務部長 2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 (現任) 2016年6月 当社取締役執行役員法務コンプライアンス部長 2016年7月 SBI Ventures Two(株)取締役 (現任) 2017年3月 SBIインキュベーション(株)取締役 (現任) 2017年6月 SBIインターネットキャピタル(株)取締役 2018年6月 当社取締役法務コンプライアンス部長 (現任) 2019年1月 SBIキャピタル(株)取締役 (現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由 山田真幸氏は、米国ニューヨーク州弁護士として当企業グループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		


候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
7	 <p>日下部 聡恵 (1970年11月11日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 2,000株</p>	<p>1991年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所(会計士補)</p> <p>1995年2月 公認会計士登録</p> <p>2006年5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 金融監査部 金融サービス部 ディレクター</p> <p>2007年7月 当社入社</p> <p>2007年8月 当社内部監査部長</p> <p>2010年6月 (株)SBI証券取締役</p> <p>2013年6月 同社執行役員監査部管掌</p> <p>2013年8月 住信SBIネット銀行(株)内部監査部部長</p> <p>2018年6月 (株)SBI証券取締役リスク管理部長</p> <p>2018年12月 当社執行役員</p> <p>2019年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2019年10月 (株)SBI証券取締役リスク管理部長 兼 顧客管理部管掌</p> <p>2019年11月 SBI VCトレード(株)取締役(現任)</p> <p>2020年6月 (株)SBI証券常務取締役リスク管理部長 兼 顧客管理部管掌</p> <p>2020年10月 TaoTao(株)取締役(現任)</p> <p>2020年11月 ジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)</p> <p>2021年4月 (株)SBI証券常務取締役リスク管理部長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>日下部聡恵氏は、公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しております。また、当社及び金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行してまいりました。昨今、AML/CFT(資金洗浄及びテロ資金対策)の重要性が一層増す中、当該分野における幅広い見識を活かし、当企業グループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		


候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
8	 <p>よし だ まさ き 吉 田 正 樹 (1959年8月13日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 10,000株</p>	<p>1983年4月 (株)フジテレビジョン (現株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社 2006年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 2006年6月 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長 2007年4月 KLab(株)社外監査役 2009年1月 (株)マニア・マニア取締役 (現任) 2009年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役 (現任) 2009年1月 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (現任) 2010年6月 当社取締役 (現任) 2011年10月 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議員議長 (現任) 2011年10月 ビスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長 (現任) 2012年11月 KLab(株)社外取締役 2018年4月 立教大学諮問委員会 諮問委員 (現任) 2019年4月 KLab(株)顧問 (現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由 吉田正樹氏は、(株)フジテレビジョン (現株)フジ・メディア・ホールディングス) にて当企業グループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
9	 <p data-bbox="263 520 477 580">佐藤輝英 (1975年2月24日生)</p> <p data-bbox="263 636 477 731">所有する 当社株式の数 2,820株</p>	<p data-bbox="500 185 1344 269">1997年9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)へ 出向</p> <p data-bbox="500 281 1321 303">1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))へ転籍</p> <p data-bbox="500 316 1329 399">2000年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))退社 (サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー) 出向解除)</p> <p data-bbox="500 411 1321 433">2000年4月 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEO</p> <p data-bbox="500 446 1344 498">2007年2月 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表取締役社長 兼グループCEO</p> <p data-bbox="500 511 996 533">2011年9月 (株)Open Network Lab取締役</p> <p data-bbox="500 545 958 568">2012年1月 PT MIDTRANSコミサリス</p> <p data-bbox="500 580 1336 603">2012年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表取締役社長</p> <p data-bbox="500 615 1052 638">2013年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役</p> <p data-bbox="500 650 916 672">2013年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p data-bbox="500 684 991 707">2014年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役</p> <p data-bbox="500 719 1064 742">2014年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役</p> <p data-bbox="500 754 958 777">2014年11月 PT Tokopediaコミサリス</p> <p data-bbox="500 789 867 811">2014年12月 BEENOS(株)取締役</p> <p data-bbox="500 824 934 846">2015年2月 同社ファウンダー兼顧問</p> <p data-bbox="500 858 1124 881">2015年4月 BEENEXT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p> <p data-bbox="500 893 1283 916">2015年7月 Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター(現任)</p> <p data-bbox="500 928 1316 951">2016年11月 BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p>
<p data-bbox="263 926 863 949">社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p data-bbox="263 961 1344 1108">佐藤輝英氏は、サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに 参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアに おけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深 い知見を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引 き続き同氏を社外取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
10	 <p data-bbox="263 420 474 485"> <small>たけ なか へい ぞう</small> 竹 中 平 蔵 (1951年3月3日生) </p> <p data-bbox="263 538 414 598"> 所有する 当社株式の数 </p> <p data-bbox="447 613 462 628">—</p>	<p>1990年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授</p> <p>1996年4月 同大学総合政策学部教授</p> <p>2001年4月 経済財政政策担当大臣</p> <p>2002年9月 金融担当大臣・経済財政政策担当大臣</p> <p>2004年7月 参議院議員</p> <p>2004年9月 経済財政政策・郵政民営化担当大臣</p> <p>2005年10月 総務大臣・郵政民営化担当大臣</p> <p>2006年11月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長</p> <p>2006年12月 アカデミーヒルズ理事長（現任）</p> <p>2009年8月 (株)パソナグループ取締役会長（現任）</p> <p>2010年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授</p> <p>2015年6月 オリックス(株)社外取締役（現任）</p> <p>2016年4月 東洋大学国際地域学部（現国際学部）教授</p> <p>2016年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2018年2月 (株)MAYA SYSTEM社外取締役（現任）</p> <p>2020年2月 (株)サイカ取締役（現任）</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>竹中平蔵氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
11	 <p>鈴木 康弘 (1965年2月28日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>1987年4月 富士通(株) 入社 1996年9月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1999年4月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンク(株)) 執行役員 1999年8月 イー・ショッピング・ブックス(株) (現 (株)セブンネットショッピング) 取締役 2000年6月 同社 代表取締役社長 2008年7月 (株)セブン&アイ・ネットメディア 取締役 2014年3月 同社 代表取締役社長 2014年3月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員CIO 2015年5月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 取締役執行役員CIO 2017年3月 (株)デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社社外取締役 (現任) 2020年4月 一般社団法人日本オムニチャネル協会 会長 (現任) 2020年4月 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 (現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 鈴木康弘氏は、(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任され、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
12	 <p data-bbox="266 359 477 420">伊藤 博 (1955年7月20日生)</p> <p data-bbox="266 473 417 533">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="503 185 1347 246">1980年 1 月 米国Marsh & McLennan International, Inc. (現 Marsh, Inc.) 入社</p> <p data-bbox="503 250 1327 281">1983年 7 月 マーシュアンドマクレナン(株) (現 マーシュジャパン(株)) 入社</p> <p data-bbox="503 285 1233 316">1999年 4 月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 出向</p> <p data-bbox="503 320 1244 350">2000年 4 月 インズウェブ(株) (現 SBIホールディングス(株)) 取締役</p> <p data-bbox="503 355 840 385">2001年12月 同社取締役退任</p> <p data-bbox="503 390 969 420">2004年11月 マーシュジャパン(株) 取締役</p> <p data-bbox="503 424 1135 455">2005年 4 月 米国Marsh, Inc. マネージングディレクター</p> <p data-bbox="503 459 1180 489">2005年 4 月 マーシュジャパン(株) マネージングディレクター</p> <p data-bbox="503 494 1105 524">2010年 1 月 マーシュジャパン(株) 代表取締役 (COO)</p> <p data-bbox="503 529 1316 559">2013年 8 月 一般社団法人東京アメリカンクラブ 財務委員会委員 (現任)</p> <p data-bbox="503 563 916 594">2020年 6 月 当社社外取締役 (現任)</p> <p data-bbox="503 598 1143 628">2020年 7 月 SBIインシュアランスグループ(株)顧問 (現任)</p>
<p data-bbox="261 606 866 636">社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p data-bbox="261 641 1347 787">伊藤博氏は、保険及びリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任されており、当企業グループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
13	 <p data-bbox="261 368 477 405">たけ うち か なえ 竹 内 香 苗</p> <p data-bbox="261 429 477 515">(戸籍上の氏名: くさ かり か なえ 草刈 香 苗) (1978年9月14日生)</p> <p data-bbox="261 571 417 632">所有する 当社株式の数</p> <p data-bbox="447 651 462 666">—</p>	<p data-bbox="500 187 1067 308">2001年4月 (株)東京放送(現(株)TBSテレビ) 入社 2012年10月 (株)TBSテレビ 退社 2012年11月 フリーアナウンサー(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任)</p>
<p data-bbox="261 712 1345 988">社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 竹内香苗氏は、「女性の視点に立った経営戦略」が重要な当社にとって、その分野に極めて高い知見を有しております。家計における金融サービス選択の実質的な権限を女性が持つことが益々進んでいる状況下、女性の視点に立った商品開発が重要になっており、この「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題です。 また、メディアを中心に、過去及び現在幅広く活躍しており、当企業グループの事業・産業に対する専門的知見を有する取締役とは異なる新鮮な視点で当社の経営を監督し、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆様のご意見を取締役会に反映するという点についても、適任であると判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
14	 <p data-bbox="261 455 476 515"> <small>ふく だ じゆん いち</small> 福田 淳 一 (1959年10月18日生) </p> <p data-bbox="261 568 417 628"> 所有する 当社株式の数 ー </p>	<p>1982年4月 大蔵省（現 財務省） 入省</p> <p>1997年7月 同省 大臣官房 文書課 企画調整室長</p> <p>1998年6月 外務省 在カナダ日本国大使館 一等書記官</p> <p>1999年1月 同省 在カナダ日本国大使館 参事官</p> <p>2001年7月 財務省 理財局 財政投融资総括課 財政投融资 企画官</p> <p>2003年7月 同省 大臣官房 企画官</p> <p>2004年7月 同省 主計局 主計官（厚生労働係担当）</p> <p>2006年7月 同省 主計局 法規課長</p> <p>2008年7月 同省 大臣官房 総合政策課長</p> <p>2009年7月 同省 大臣官房 参事官（大臣官房担当）</p> <p>2009年12月 国家公務員制度改革推進本部 事務局 審議官</p> <p>2011年8月 財務省 主計局 次長</p> <p>2014年7月 同省 大臣官房長</p> <p>2015年7月 同省 主計局長</p> <p>2017年7月 同省 財務事務次官</p> <p>2018年4月 同省 退官</p> <p>2018年10月 SBI大学院大学 委託講師（現任）</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>福田淳一氏は、財務事務次官等を歴任され、金融分野全般における豊富な経験を有しております。当企業グループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的なご意見を賜り、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
15	 <p data-bbox="261 356 474 420">すえ まつ ひろ ゆき 末 松 広 行 (1959年5月28日生)</p> <p data-bbox="266 473 414 530">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="500 185 1150 591">1983年4月 農林水産省 入省 2002年3月 総理大臣官邸 内閣参事官 2006年10月 農林水産省 大臣官房 環境政策課長 2007年7月 同省 大臣官房 企画評価課長 2008年4月 同省 大臣官房 食料安全保障課長 2009年4月 同省 大臣官房 政策課長 2010年7月 同省 林野庁 林政部長 2014年4月 同省 関東農政局長 2015年8月 同省 農村振興局長 2016年6月 経済産業省 産業技術環境局長 2018年7月 農林水産省 農林水産事務次官 2020年8月 同省 退官 2021年1月 東京農業大学 農生命科学研究所 教授 (現任)</p>
<p data-bbox="261 601 1347 824">社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 末松広行氏は、農林水産事務次官等を歴任され、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しております。 当企業グループにおいて、商品先物を扱う大阪堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用など、事業領域を広げていることから、当該分野において、建設的なご意見を賜り、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに同氏を社外取締役候補者といいたしました。</p>		


- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏、竹内香苗氏、福田淳一氏及び末松広行氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 当社は、福田淳一氏及び末松広行氏が原案どおり選任された場合には、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 竹内香苗氏、福田淳一氏及び末松広行氏は、これまで、直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
6. 佐藤輝英氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
竹中平蔵氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年となります。
鈴木康弘氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
伊藤博氏及び竹内香苗氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
8. 福田淳一氏及び末松広行氏の選任が承認された場合、当社は、各氏との間で上記7.に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。
9. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として若槻哲太郎氏を選任することをお願いするものであります。

なお、若槻哲太郎氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
 <p>若槻 哲太郎 (1974年10月22日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>2000年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所</p> <p>2004年4月 村田・若槻法律事務所 代表パートナー（現任）</p> <p>2008年4月 法政大学法科大学院 兼任講師</p> <p>2010年4月 法政大学法科大学院 兼任教授</p> <p>2012年12月 (株)ドゥ・ハウス 社外監査役</p> <p>2015年3月 (株)大塚商会 社外監査役</p> <p>2015年6月 SBIマネープラザ(株) 社外監査役</p> <p>2019年6月 (株)みちのく銀行 社外取締役</p> <p>2019年11月 DREAMホスピタリティリート投資法人 監督役員（現任）</p> <p>2020年6月 (株)みちのく銀行 取締役（監査等委員）（社外・非常勤）（現任）</p>
<p>補欠の社外監査役候補者とした理由</p> <p>若槻哲太郎氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有しております。その専門的な知見を活かし、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を補欠の社外監査役候補者といたしました。</p>	

- (注) 1. 若槻哲太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 若槻哲太郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 若槻哲太郎氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、補欠の社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
5. 当社は、若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

不動産のリースバック「ずっと住まいる」 お住まいの不動産の価値を有効活用

様々なシーンで活用できます

問い合わせ件数
年間
約**2,000**件
※2020年4月～2021年3月実績

定年後の
生活資金が不安…



ゆとり

住宅ローンの
返済が大変…



すっきり

相続トラブルを
回避したい…



そなえ

子供世代まで
長持ちさせたい…



長持ち

SBIスマイルの「ずっと住まいる」は、
お客様が**所有されているご自宅**を当社が買取り、賃貸として住み続けられる、
不動産買取&賃貸サービスです。

スキーム

1 ご自宅を売却し、現金化

売買契約

買主
当社

→ 売買代金を一括でお支払い

売主
お客様

← 自宅を売却



2 売却した自宅にそのまま住み続ける

賃貸借契約

貸主
当社

→ 売却した自宅をそのまま借りる

借主
お客様

← 毎月の家賃をお支払い



お問い合わせはこちら 商品内容のお問い合わせはお電話で、お見積もり・お申し込みはインターネットからどうぞ！

フリー
コール  0120-989-855  <https://www.sbismile.co.jp/lp.html>



株主総会会場ご案内図

会場 The Okura Tokyo オークラプレステージタワー1階「平安の間」
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

交通

東京メトロ銀座線	虎ノ門駅	3番出口から徒歩約10分
東京メトロ銀座線 / 南北線	溜池山王駅	14番出口から徒歩約10分
東京メトロ日比谷線	虎ノ門ヒルズ駅	A2出口から徒歩約5分
東京メトロ日比谷線	神谷町駅	4b出口から徒歩約6分



なお、お車でのご来場は
ご遠慮ください。

※虎ノ門駅、虎ノ門ヒルズ駅、溜池山王駅から
徒歩でお越しいただく場合は、宴会場入口
(1階) よりお越しください。

※神谷町駅からお越しいただく場合は、正面
エントランス (5階) よりエレベーターにて
1階へお越しください。



SBIホールディングス株式会社
ホームページ <https://www.sbigroup.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。